

一般質問

6月6日、7日、10日の本会議で、22人の議員が市政全般について一般質問を行いました。要旨は次のとおりです。

命、生存権を保障する

生活保護制度の運用を



日本共産党 栗原 健治 議員

議員 生活保護法改正案は最後のセーフティネットである生活保護制度から生活困窮者を遠ざけ、生活保護制度が果たすべき市民の命と暮らしを守る役割を弱体化するものだ。今、生活保護制度に求められることは制度の根幹である「無差別平等の原則」「必要即応の原則」を確立し、本来保護の必要な人の受給を保障することだ。改正案の市民に及ぼす影響を聞く。

市長 今回の改正案は、必要な人には確実に保護を実施するという考え方を維持しつつ、就労による自立の促進、不正受給対策の強化、医療扶助の適正化等を行うもので、基本的には必要な改正と考える。生活保護制度の適正な実施、また、生活保護受給者の自立支援がより図られると考えている。

市民の安全を最優先に



日本共産党 森 徹 議員

議員 三鷹都市計画道路3・2・6号（調布保谷線）の塚交差点―井の頭通り区間の暫定開通後に、同

による車同士の事故3件である。今後、道路管理者である東京都と安全対策の強化について協議していく。

議員 交通量が増え続ける中で、暫定開通区間の信号機が一方方向にしか設置されていない現状は危険である。市の所見を伺う。

都市整備部長 堀合通りの交差点で現に2件の事故があり、信号機の双方方向設置を都に要望している。車両と歩行者の安全確保は最優先事項であり、引き続き強く要望をしていく。

議員 先日、市民団体の方と一緒に東京都北多摩南部建設事務所と意見交換を行った際、「三鷹市からは現時点で信号機の設置要望はない」とのことであった。

市長 昨年度来、同事務所長及び職員と、市長、副市長、担当部長等が情報交換をする際には、絶えず口頭



調布保谷線（上連雀一丁目付近）

障がい者が生き生きと働き暮らしていける三鷹のために



日本共産党 大城 美幸 議員

議員 本年4月施行の障害者総合支援法は自立支援法の部分修正にとどまり、当事者等が参画してまとめた障がい者制度改革推進会議の提言内容が生かされているか疑問だ。見解を伺う。

市長 制度の谷間にあった難病患者を障がい者の範囲に含めるなど、評価できる内容も盛り込まれており、会議での議論が全て無駄になったとは考えていない。

議員 障害者総合支援法において、応益負担を課す仕組みが残されたままだ。市

にて格別の配慮をお願いしている。必要であれば文書の提出も検討する。

議員 暫定開通後、塚交差点の渋滞が常態化していることについて所見を伺う。

都市整備部長 現在は道路が未完成な状態であり、工事が多いことも渋滞の一因と考える。交差点の改良には、交通安全に配慮しつつ交通の流れをうまく誘導できるように、右折レーンの設置などの対応が必要であり、今後も状況を確認しながら東京都に要望する。

害者手帳が発行されるべきだと考える。現状を聞く。

健康福祉部調整担当部長 手帳は発行されていないが必要な手続きを経た上で障がい福祉サービスを利用できるようにになっている。

議員 障害者優先調達推進法が4月から施行された。

箱根みたか荘の

存続を求める



日本共産党 岩田 康男 議員

議員 市報に箱根みたか荘廃止の方針が報じられると多くの市民から驚きと反対の声が寄せられた。箱根みたか荘が寄与する健康増進効果について考えを聞く。

市長 様々な宿泊施設や廉価なツアーが企画されるなど、保養施設を取り巻く環境は大きく変化しており、それらを上手に選んでいただくことで引き続き健康増進にも努めてもらいたい。

議員 箱根みたか荘を売却するほど財政危機なのかと心配の声にどう答えるか。

市長 深刻な財政危機ではないが、子育て、高齢者支援等に主体的に割かなければならない予算と比較するならば、管理運営し続ける必要性については一定の役割を終えたと考える。

議員 民間旅館の定員稼働率は全国平均で26・8％だが

循環型で再生可能な

まちづくりについて



にし色のつばさ 野村 羊子 議員

議員 公共施設の屋根貸しによる市民共同発電所事業

本市では具体的運用がなされておらず、対応が遅い。今後の取り組みを聞く。

健康福祉部調整担当部長

障がい者地域自立支援協議会などで情報交換等を行うつつ、実効性のある優先調達の仕組みづくりと販路拡大支援に取り組んでいく。

が、箱根みたか荘は45・6％だ。所見を聞く。

市長 稼働率だけでなく、総合的な背景や他の事業経費と比べ、相対的に高額なこと等を含め判断した。

議員 廉価な民間宿泊施設は本場に代替になるのか。

市民部長 多数あるバラエティーに富んだ民間施設で十分代替できると考える。

議員 民間施設とは性格が違ふ。保養所が廃止されれば、安心さ、便利さが失われてしまう。他市の廃止後の対応と違い、売ったらおしまいという、にべもない対応でよいのか。

第二副市長 民間にも同じようなサービスをやる業種がある。民の力の活用が社会的な流れにもなっており、一定の理解を得る中で今年度末での閉鎖に向けた取り組みを進めたい。

非正規、外郭団体職員の賃金と労働条件を守れ



にし色のつばさ 嶋崎 英治 議員

議員 今年度の職員定期健康診断における受診対象者の変更点を聞く。

総務部調整担当部長 週の勤務時間が30時間に満たない嘱託員は、今年度から健康診断の対象としないことに変更し、該当者には任用更新時に説明を行った。

議員 学校給食調理の嘱託員、臨時職員の多くが公費で健康診断を受けられなく



ふじみ衛生組合リサイクルセンター

製品の回収を提案したい。

第一副市長 コストや市民の負担等の問題を含めて総合的に検討していきたい。

議員 復興予算の流用がたびたび報道されている。三鷹市は、クリーンプラザふじみの整備に対する震災復興特別交付税を受けているが、交付決定の経緯を伺う。

市長 ふじみ衛生組合では国から循環型社会形成推進交付金を受け施設整備を実施しているが、総務省令で同交付金を受け施行する事業の費用のうち、ふじみ衛生組合が負担する額を震災復興特別交付税として交付する旨が規定された。拒否・返納は規定されていない。

なった。文部科学省は学校給食法に基づく衛生管理基準の中で、学校給食従事者について年1回定期健康診断を実施することとしている。勤務時間の長短で公費負担を線引きするのは間違っている。所見を聞く。

教育長 細菌検査等は継続し、学校給食従事者の健康管理には十分留意する。

議員 市の一定の指示によ